

次期グループウェア導入業務

仕様書

令和7年5月

海南市

1 基本事項

1.1 業務概要

本業務は、海南市（以下、「本市」という。）の業務効率及び職員間のコミュニケーションの向上に資するシステムであるグループウェアについて、現行グループウェアの提供終了に伴い次期グループウェアを導入するものである。なお、次期グループウェアはオンプレミス又はデータセンターに構築することとし、データセンターに構築する場合における本市とデータセンター間の接続は専用線（インターネットを経由しない閉域網）又はLGWAN回線とする。

1.2 業務名称

次期グループウェア導入業務

1.3 契約期間

契約締結日から令和7年12月31日まで

※現行システムの使用期間が令和7年12月31日までのため、次期システムは令和8年1月1日までに運用を開始することとし、運用開始前に現行システムとの並行稼働期間を1か月以上設けること。

1.4 業務範囲

本業務は、本仕様書に記載する範囲とする。ただし、本仕様書に記載がない事項であっても、本システムの導入及び利用に当たり、受託者が「企画提案書」において提案した事項及び社会通念に照らし本業務の履行において必要不可欠と判断される事項については、本業務の範囲に含むものとし、本仕様書で特に負担者又は負担方法を定めている場合を除き、全て受託者の負担で実施するものとする。

なお、上記の範囲を超えた仕様の追加や変更が必要な場合は、費用負担等を含め、本市及び受託者双方が協議の上、決定するものとする。

1.5 遵守事項

- ・業務の遂行に当たっては、本市と十分に意思疎通を行い、本市の指示に従うこと。
- ・業務に際し本市の施設（サーバ室等）に出入りする際は、本市に対して事前に連絡を行うこと。
- ・業務の遂行上知り得た情報は、本業務及び導入後のシステム運用の目的以外に使用しないこと。

1.6 成果物

本業務に関する成果物は下表のとおりとする。

項番	成果物	数量
1	グループウェアシステム	一式

2	グループウェアライセンス（1年間）	600 ユーザ分
3	システム構成図	1 部
4	マニュアル（管理者用・利用者用）	紙媒体各 1 部及び PDF データ

2 システム導入に係る前提条件

2.1 現行システム

現在使用しているグループウェアは、株式会社両備システムズ製の「公開羅針盤+C」で、利用している主な機能や用途を以下に示す。

機能名	用途
個人ポータル	各職員がメール等の未読情報やスケジュールを表示している。
電子メール	各職員がインターネット及び LGWAN のメール送受信を行っている。 また、所属単位のメールアドレスを用いたメールの送受信も行っている。
掲示板	各所属からの連絡事項を掲示している。 なお、掲示内容は所属ごとに分類し表示している。
施設予約	会議室や公用車、備品等の予約管理を行っている。
スケジュール	各職員のスケジュール管理を行っている。 また、所属単位及び任意に作成したグループ単位で複数人のスケジュール確認を行っている。 なお、スケジュールは日単位・週単位・月単位での表示が可能となっている。
共通様式	全庁的に利用する様式類を「庶務」や「身上異動」等のカテゴリごとに分類し掲載している。
キャビネット	統計情報や名簿、マニュアルなど全庁的に共有する情報を「統計情報」や「名簿」等のカテゴリごとに分類し掲載している。

2.2 利用ユーザ数

約 600 ユーザ（個人ユーザ：約 500 ユーザ 部署ユーザ：約 100 ユーザ）

※現行システムでは、会計年度任用職員は個人ユーザではなく部署ユーザとしてシステムを利用している

2.3 クライアント端末

・システムを利用するクライアント端末の環境は以下のとおり。ただし、OS 及びオフィスソフトは、令和 7 年度中に「Windows11」、「Microsoft 365」に更新を予定している。

①デスクトップパソコン（令和３年度導入）

クライアント数	２台
CPU	Intel Core i7-10700
メモリ	16GB
ディスプレイ解像度	1920×1200
OS	Microsoft Windows10 Professional（64bit 版）
ウェブブラウザ	Microsoft Edge
オフィスソフト	Microsoft Office Standard 2019（64bit 版）
ウイルス対策ソフト	ESET Endpoint Antivirus

②ノートパソコン（令和元年度導入） ※令和７年度に更新

クライアント数	215 台
CPU	Intel Core i5-8250U
メモリ	8GB
ディスプレイ解像度	1366×768
OS	Microsoft Windows10 Professional（64bit 版）
ウェブブラウザ	Microsoft Edge
オフィスソフト	Microsoft Office Standard 2019（64bit 版）
ウイルス対策ソフト	ESET Endpoint Antivirus

③ノートパソコン（令和３年度導入）

クライアント数	220 台
CPU	Intel Core i5-10210U
メモリ	8GB
ディスプレイ解像度	1366×768
OS	Microsoft Windows10 Professional（64bit 版）
ウェブブラウザ	Microsoft Edge
オフィスソフト	Microsoft Office Standard 2019（64bit 版）
ウイルス対策ソフト	ESET Endpoint Antivirus

④ノートパソコン（令和４年度導入）

クライアント数	180 台
CPU	Intel Core i5-1135G7
メモリ	8GB
ディスプレイ解像度	1366×768
OS	Microsoft Windows10 Professional（64bit 版）
ウェブブラウザ	Microsoft Edge

オフィスソフト	Microsoft Office Standard 2021（64bit 版）
ウイルス対策ソフト	ESET Endpoint Antivirus

- ・本市は、導入後5年間は採用システムを利用することを想定している。その際の OS、オフィスソフト等のバージョンアップに伴う提案システムの改修は、受託者の負担により対応すること。

2.4 サーバ等設置環境

サーバ機器は、本市のサーバ室又は受託者が所有するデータセンターに設置し、本市の LGWAN 接続系ネットワークから直接利用可能な環境を構築すること。（LGWAN 接続系ネットワークは、インターネット回線に直接接続不可である点に留意すること。）

2.4.1 オンプレミスで構築する場合

- ・サーバ等は、本庁舎4階のサーバ室内に設置すること。
- ・KVM スイッチ等の機器は既設のものを利用可能とする。

2.4.2 データセンターに構築する場合

- ・データセンターは日本国内に立地し、浸水・津波・土砂災害等の被害が想定される区域でないこと。
- ・本市とデータセンター間の接続は専用線（インターネットを経由しない閉域網）又は LGWAN 回線とする。
- ・24 時間 365 日の運用監視が行われ、障害発生時には 24 時間 365 日での対応が可能なこと。
- ・データセンター施設は、建築基準法（昭和 25 法律第 201 号）の新耐震基準及び耐火基準に適合していること。
- ・データ及びシステムに対する保護対策（外部からの不正アクセス防止・不正ファイル操作防止・不正持出し防止・ウイルス対策等）を講じること。
- ・データセンター内への立入りに関し、人的警備、入退室管理設備、監視カメラ等十分な人的セキュリティ対策を講じること。

2.5 内部メールサーバ

グループウェアからメールを送受信する際に SMTP 及び POP3 に応答するサーバ（以下、「内部メールサーバ」という。）は、別途構築するため、グループウェアは内部メールサーバを経由してメールを送受信する構成とすること。

また、インターネットメールと LGWAN メールとの振分機能も、内部メールサーバ上に構築するため、グループウェア側における当該振分機能の実装は不要とする。

なお、内部メールサーバのアドレス、POP3 で使用するログイン情報等は、受託者によりのみ開示するものとする。

2.6 データ移行

現行システムからのデータ移行は本市が行う。

なお、現行システムから出力可能なデータについて、提案システムにおいて取込機能が実装されている場合は、データを取り込むための支援を行うこと。

3 システム要件

3.1 機能要件

様式8「機能要件確認一覧表」に示す要件のうち「必須」とされている項目は全て実装すること。ただし、代替手段やカスタマイズによる対応が可能な場合は、その内容を明示して対応することとし、対応に要する費用は見積金額に含めること。

また、「推奨」とされている項目については、必ずしも実装する必要はないが、審査の対象とし、同項目について要件を満たす提案を行った場合は必ず履行すること。

3.2 システムの動作要件

- ・市職員が利用している事務用パソコンに特別なソフトウェアをインストールすることなくブラウザで利用できるシステムであること。
- ・本市のクライアント環境及びネットワーク環境で動作すること。
- ・ユーザの操作に対する応答時間又は画面遷移時間は、ユーザにストレスを感じさせない速度（概ね2秒以内）を確保すること。ただし、ネットワークの負荷や遅延による影響は含めない。
- ・システムの入力および表示は日本語で行うこと。

3.3 ストレージ容量

以下に示す現行システムで使用容量を参考に、システム領域や利用期間内（5年間を想定）に使用するデータ容量を踏まえてストレージを選定すること。

なお、メール機能について、現在の運用ではインターネットメールに添付されたファイルはインターネット側で削除した上で LGWAN 側のグループウェアに送信しているが、今後、無害化したファイルを再添付しグループウェアに送信するシステムを導入する可能性があるため、それらを考慮したストレージ容量とすることが望ましい。

項番	項目	使用容量
1	メール	約 450GB
2	掲示板	約 3GB
3	施設予約	約 10MB
4	スケジュール	約 20MB
5	共通様式	約 250MB
6	キャビネット	約 10GB

3.4 セキュリティ要件

3.4.1 基本要件

- ・海南省情報セキュリティポリシーを確認し、必要なセキュリティ対策を講じること。
- ・情報セキュリティポリシーに記載のない事項であっても、情報セキュリティ上問題を発生させる恐れのある機器及びソフトウェアは使用しないこと。

3.4.2 セキュリティ対策

- ・サーバ OS やグループウェアの脆弱性・システムのバグ等については、適切な対策を講じること。
- ・サーバにはウイルス対策ソフトをインストールし、常に最新の状態を保つこと。

3.4.3 不正アクセス対策

- ・システムの利用に当たって、ユーザ認証等のアクセス制御が可能なこと。
- ・各ユーザの役割に応じて利用権限を設定し機能制限が可能なこと。
- ・ユーザ操作ログの収集・出力が可能なこと。
- ・ログ情報へのアクセスは管理者権限を有するユーザに限定できること。
- ・ログ情報を1年以上保管できること。